質疑応答（要旨）

Q1	LiB再生事業は事業採算を補助金に依存しない前提で構築しているのか、 それとも今後の国の蓄電池や重要鉱物関連の支援策も織り込んでいるのか。
A1	LiB再生事業に関する設備投資においては、 経済産業省や福島県の補助金を活用しております。 LiB再生事業につきましては、工事を進めているいわき工場にとどまらず、 段階的な処理能力の強化構想を検討しており、 活用可能な補助金があれば、適宜活用していきたいと考えております。 ただし、補助金は収益性を向上させる要素であると認識しており、 補助金を前提としない事業計画の構築に努めてまいります。

Q2	LiB再生事業について、長期オフテイク契約や優先交渉権を持つ顧客は存在するのか。 また、現在の設備投資判断はどの程度の販売先確保を前提としているのか。
A2	当社は国内の大手車載用LiBメーカーであるプライムプラネットエナジー&ソリューションズ株式会社様の 製造工程で発生するLiB工程廃材のリサイクルを請け負う覚書を締結するなど、 リサイクル材集荷の動きを進めております。 この対応により、2029年を予定しているいわき工場での量産稼働開始時には、 工場の処理能力相当分の材料を確保できております。 こうした事業スキームの構築が進んでいる点を踏まえたうえで設備投資を判断しております。

Q3	金相場の下落が続いた場合、2027年９月期の業績は業績予想よりも減益となるリスクがあるのか。
A3	業績予想における金相場の設定額につきましては、 業績予想公表時点の直近の相場に一定程度の下落リスクを織り込み、予想値を作成しております。 そのため、一定程度の金相場の下落であれば業績へは限定的な影響しか生じない見通しです。 ただし、極端な相場下落が生じた場合は、当社の業績を押し下げる要因になり得ると想定しております。 貴金属の取扱い数量の拡大や収益性の向上に加え、間接経費の支出時期の見直しなど、 相場下落リスクへのバックアップ策をもって事業運営にあたってまいります。

Q4	有利子負債の比率が高まっているが増資による資金調達は検討しているのか。
A4	現時点においては、増資による資金調達の計画はございません。 将来的な増資などの可能性を否定するものではございませんが、 既存株主の皆様の議決権が希薄化するなどのデメリットも想定されるため 増資を伴う資金調達につきましては、今後も慎重に判断してまいります。

Q5	株価が下落しているが、どのように受け止めているのか。
A5	株価についての具体的な言及は差し控えさせていただきます。 株価は当社の業績や将来性に対する評価だけでなく、株式市場全体の動向や 経済環境、投資家のリスク選好など、様々な要因によって形成されるものです。 足もとの株価推移についても、こうした市場環境の影響を一定程度受けているものと認識しております。 当社は企業価値を向上させることで、株価も向上させ、 株主の皆様からのご期待にお応えしたいと考えております。 企業価値の向上に向けて、当社は株主資本コストを上回る収益性の維持に努めます。 具体的にはROEとROICが株主資本コストを上回る状態の維持を目指しており、 既存事業の収益力向上とLiB再生事業による収益を確保することで、 これらをさらに上昇させていく計画でございます。 株主還元につきましても段階的に強化していく方針であり、 業績と株主還元の両面から企業価値を向上させることで、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

Q6	金利が上昇しているが、金利上昇による業績への影響はどの程度あるのか。
A6	当社の借入金につきましては、固定金利での契約や金利スワップの活用などにより、 大幅な金利上昇リスクをヘッジしております。 LiB再生事業の設備投資に伴う66億円の追加借入につきましても、 適切なタイミングをはかったうえで、金利上昇リスクをヘッジする手段を講じる予定です。 そのため、金利上昇局面であっても当社業績および資金繰りへの影響は軽微なものとなります。

Q7	LiB再生事業の減価償却は業績を圧迫するのではないか。
A7	LiB再生事業は2027年中に試験稼働を開始し、2029年中に量産稼働を開始する計画でございます。 減価償却につきましては、2029年の量産稼働開始のタイミングで定額法にて償却を開始する計画です。 LiB再生事業に対しては総額145億円の設備投資を計画しており、 減価償却費は量産稼働開始以降の業績に影響いたしますが、 償却費を負担したうえで、なお一定の利益を確保可能な計画を組んでおります。

Q8	LiB再生事業関連で保有する特許が50件以上という説明があった。 特許が多いということは参入障壁が高い事業であるということか。
A8	当社はLiB再生事業において低CO2や高回収率、高純度を実現するために 独自のリサイクル工程を開発し、技術を特許で保護しております。 LiBリサイクルの手法には複数のアプローチ方法があり 当社保有の特許が参入障壁の高さに直結するわけではございませんが、 低CO2や高純度などを実現しつつ、レアメタルを回収する場合には、 レアメタルの回収や精錬についての化学的な知見と技術が高いレベルで求められることから 参入障壁が高いビジネスであると認識しております。 加えて、リサイクル工程を建設するためのまとまった設備投資資金が 必要となる点も参入障壁になり得ると考えております。

Q9	2026年９月期は2度業績予想の修正がなされた。業績予想を保守的に見すぎているのではないか。
A9	2026年９月期につきましては、上半期にかけて当社の主力製品である金の価格が 当社想定を大きく上回る水準にて推移したことで、業績予想の修正を2回実施いたしました。 当社の貴金属事業は、特に金の相場変動による影響を受けやすい事業です。 2027年９月期の業績予想においても、金相場などの外部要因につきましては一定程度保守的に見ております。 引き続き、貴金属の取扱い数量の拡大や収益性の向上といった自社努力により、 相場などの外部要因の変動があっても、業績を安定させるべく努めてまいります。

Q10	借入金が大きく増えることで今後の配当や株主還元に影響するのではないか。
A10	今回のLiB再生事業への投資及び資金調達により、借入金及び支払利息は増加いたします。 従って、従来の計画と比較しますと、事業開始までの期間において、 当社の財務状況やキャッシュ・フローが一時的に悪化するものと認識しております。 現状の当社は成長投資へキャッシュアウトを優先している段階ですが、 当然、財務健全性や株主還元をおろそかにするわけではありません。 よって、LiB再生事業への投資を理由として、株主還元を一律に抑制する考えはございません。 LiB再生事業へ積極的な投資を行う期間は、下限配当制度を含め、安定的な配当を継続してまいります。 LiB再生事業による収益が安定した後には、段階的に株主の皆様への還元を強化する方針でございます。

（ご留意事項）
　この資料は、当社説明会にご参加できなかった方のためのご参考として掲載しているものであり、
説明会でお話した内容をそのまま文章に起こしたものではないことをご了承ください。